

# 長年続いたシガラミ政治から、市民のもとに政治を取り戻す。新しい大村をみんなではじめる。

## 平成30年に向けた大村の グランドデザイン(未来像)を 明確に打ち出します。

市役所を、ろう学校の活用により、建て替えを行わずに移転します。



西大村地区に移転することで、空港からインターチェンジまでを結ぶ直線上に公的機関を集積させた、新たな行政サービスの拠点として位置づけます。ワンストップサービスによる市民の利便性を高め、最小のコストで最高の市民サービスを実行します。久原～沖田線をはじめ、周辺の道路整備により民間主導の開発を進めます。

現・市役所の位置に、市民会館を新築移転し、周辺施設との連携策による文化・芸術・スポーツ・教育を発信する新たな文教エリアと位置づけます。



平成30年の木場スマートインターチェンジ開通からのアクセスも良く、大村公園との連携により歴史・文化・芸術・スポーツ・教育を組み合わせた独自の観光振興策を展開し、経済活性化へつなげます。絶対的に足りていないテニスコートや、劣悪な環境の市営球場グラウンドを早急に整備・改修します。

平成28年4月より、中学校給食を民間業者や生産農家と提携した選択型のデリバリー方式として開始します。



市が、アレルギー対応食や異物混入等のリスクマネジメント・管理監督を徹底し、地場農産物による地産地消を超積極的に進めます。当初、市が計画していた建設予定地は民間へ売却し、新たな歳入確保を生み出します。

中学生まで医療費を無料にします。



働き盛りの現役世代が、元気に暮らせる予防施策を実行します。高齢者が地域で元気に暮らせる地域包括ケアシステムを実行します。

新工業団地整備と超積極的な中小企業支援による全市的な経済活性化策を打ち出します。



行政×企業×教育×地域×文化による市街地活性化と、地域で循環する経済活性化策を実行します。地の利を活かして、アジア諸国へ向けた独自の産業振興策を開始します。農林水産業に対して、超積極的な地産地消を進めるとともに、独自のアイデアと創意工夫による振興策を実行します。

北部地区の定住促進策を進めます。



定住促進、児童数確保、地域活性化策として、住宅取得に関する新規優遇制度や児童数格差解消のための校区変更を進めます。市内企業や大学などが連携したエコスマートタウン構想を進めます。

大村発の公教育(小・中一貫校)を実現します。



学校開放と放課後教室の充実を図り、家庭と学校と地域をつなぎます。多様な学びを育む幼稚園・保育園・小学校・中学校の一貫教育を実現します。学校総務費の大幅増を図り、エアコン設置や施設の改修・修繕を進めます。

ドッグラン・ドッグカフェを整備します。



人も動物も、共に暮らしやすい大村へ。ペットと家族が、ともに遊べる場所を整備します。

そのだ裕史は、何が起きようと揺らぐ事の無い「断固たる決意」で挑みます。

